

## 脱原発運動と国政選挙—1989年参議院議員選挙の 「原発いらない人びと」を中心に

Japanese Antinuclear Movements and the National Election :  
A Case of “People for No Nukes” Party

安藤 丈将\*

Takemasa ANDO\*

**要約** : 本稿では、日本の脱原発運動が国政選挙に関わる際に、いかなる困難に直面したのかを論じる。具体的には、脱原発運動の参加者によって組織され、1989年7月の参院選に挑んだ「原発いらない人びと」(以下、「いらない人びと」と略記)の選挙キャンペーンを考察の対象にする。1~2節で1989年の政治状況と「いらない人びと」の選挙戦について述べた後、3~5節では、「いらない人びと」が選挙戦で直面した3つの困難を明らかにする。

1つ目は、日本社会党の存在である。社会党は、古い革新政党的な性格を持ちながら、反原発を唱えるというユニークな存在であった。社会党の存在は脱原発運動内の政党支持に関する判断を分岐させ、脱原発政党に運動の票が結集するのを妨げた。2つ目は、選挙の異なる目的の間に生じた矛盾である。「いらない人びと」では、多数の票を獲得して議員を国会に送り出すこと以外に、選挙戦の慣習的なやり方や参加者同士の関係性を点検し、脱原発社会の生き方を体現するという目的があった。しかしながら、脱原発的な生き方の表現は、票の効率的な獲得とは必ずしも調和せず、「いらない人びと」では前者が優先されていった。3つ目は、直接民主主義の逆説である。自分たちの代表を選びたいという願いの強さが、他の政党の候補者との相乗りを拒否させることにつながったため、脱原発の小政党間の戦略的な連携はうまくいかなかった。

以上のように、他の政党との協力や多数の票を獲得するための選挙体制などに関して、「いらない人びと」が合理性や効率性よりも民主主義を優先させたことの意味を論じるのが、本稿のめざすところである。

---

\*武蔵大学社会学部教員

## はじめに

2011年3月の福島第一原発事故以後、日本の原子力政治に対する関心が高まっている。「原子力ムラ」と呼ばれる政治家、官僚、企業家、学者、メディアなどの利益共同体の政治的な役割が明らかにされる一方(吉岡2011, 長谷川2011, 有馬2008, 開沼2011), 原発を推進する統治エリートを規制するはずの社会運動が効果的に機能しなかったのはなぜか、という問いにも関心が寄せられている。この問いを考えるうえで参考になるのは、日本における社会運動の政治的な影響力が狭く限定されていて、特にエコロジーや反原発のような「ニュー・ポリティクス(新しい政治)」を提唱する運動の影響力が小さい、という先行研究の指摘である(Schreurs 2002; Barrett 2005)。「ニュー・ポリティクス」においては、経済成長の推進という社会的合意が疑問視され、持続可能性と公正さを基軸にした社会づくりに関わる議題が提示される(Poguntke 1993: 10)。西欧や北欧の事例研究では、1970年代以降、既存の革新政党が再編成されたり、緑の党が発足したりする中で、「ニュー・ポリティクス」の価値と争点が政党政治に組み込まれていった。しかし日本では西欧や北欧のように「ニュー・ポリティクス」が政党政治に包摂されることはなかった(安藤2013: 5章)。

日本でも、1970年代以降の社会運動と政治の歴史を振り返れば、既存の保革の政治とは一線を画し、「ニュー・ポリティクス」の政党を模索する動きがまったく存在しなかったわけではない。その代表的な例が、食の安全性や環境保全に関心を持つ女性を中心に構成される生活者ネットワークである。ロビン・ルブランは、東京都練馬区的生活者ネットの研究で、エリート男性と非エリート女性の政治的世界の違いを「タクシー」と「自転車」という乗り物で示した(LeBlanc 1999=2012)。生活者ネットでは、非エリート女性が家庭をやりくりする「主婦」というアイデンティティの

もとに集い、自転車に乗って区議選のキャンペーンに取り組んでいく。ルブランの研究は、主婦というアイデンティティが、女性たちの政治的な資源であると同時に、拘束にもなる点を強調している。その拘束は、主婦たちが、家事、育児、介護といった仕事を抱えるため、地域を超えて活動することに対するためらいから生じる (LeBlanc 1999=2012 : 93-94)。

「自転車市民」の政治に関する議論は、「ニューウェーブ」の脱原発運動にも当てはまる。チェルノブイリ事故後、日本の脱原発運動は、「原子力ムラ」の統治エリートが無視できない規模の動員に成功し、メディアの言説に影響を与えてきた。地域で放射能の測定をし、原発に関する学習会を組織し、街頭でのデモに参加する人びとの数は、かつてないほどに増加し、彼らはメディア上で「ニューウェーブ」と呼ばれた。この運動の中心を担っていたのも、家庭の仕事を担う非エリート女性であった (長谷川 1991)。その点で、「ニューウェーブ」は「自転車市民」の運動と言える。生活者ネットが挑んだ練馬区議選のような地方自治体の選挙の場合、キャンペーンで移動する範囲がそれほど広くないので、「自転車市民」が「タクシー政治家」に挑んで伍することは可能かもしれない。しかし原子力政策は、国に大きな決定権があるので、国政で議席を獲得して、強い政治的な影響力を及ぼすことが必要である。自転車だけで移動するのが難しい範囲で行なわれる国勢選挙に挑む際には、「自転車市民」にとってより困難な問題に直面することが予想される。

本稿は、「自転車市民」から構成される脱原発運動が国政選挙に関わる際に、いかなる困難に直面するのかを論じていく。脱原発運動と国政選挙というテーマを考えるうえで注目すべきは、1989年7月に行なわれた参院選である。与党の自民党が支持率を低下させる中で、原発という国政に深く関わる争点をめぐって、複数の脱原発グループが政党を組織して選挙に挑んだからである。以下では、この選挙に挑んだ政党の1つである、「原発いらない人びと」(以下、「いらない人びと」と略記)を考察の対象にする。先に選挙の結果を述べれば、「いらない人びと」は、自分たちの議員

を国会に送り出すことができなかった。それにもかかわらず、この事例が興味深いのは、「いらない人びと」が他の政党との協力や多数の票を獲得するための選挙体制などに関して、合理性や効率性に相反する選択をしてきたからである。彼らはなぜ、票の効果的な獲得につながらない選択をしたのだろうか。「自転車市民」からなる社会運動は、選挙に挑むに際して、いかなる壁にぶつかったのだろうか。本稿では、パンフレットやチラシなど当時の文書資料、私自身が行なったインタビューをデータにしながらか、このような問いを考察していく。

## 1. 1989年参院選、「原発いらない人びと」の挑戦

### チェルノブイリ事故後の脱原発運動と政治

1986年4月26日、当時のソビエト連邦(現在のウクライナ)にあるチェルノブイリで原発事故が起きて2年が経過した1988年、日本の脱原発の運動に大衆的動員が見られるようになった。4月23~24日、東京・日比谷での「反原発全国集会'88」に主催者の予想を超える2万人以上の参加者が集まるなど、「脱原発」の声は、それまでにないほど広い範囲の人びとに受け入れられるようになった。

この運動は、確かな成果を残した。都市部では地域で原発に関する学習会、読書会、集会が開かれ、それまで関心の薄かった人びとが原発に関する知識を深めた。当時の世論調査を見ると、原発推進を支持する者の割合は、明確な減少傾向を示している。『朝日新聞』の調査によれば、「これからのエネルギーとして原子力発電を推進することに賛成ですか、反対ですか」という質問に対して、1984年12月時点では47%対32%で賛成の方が多かった。しかしチェルノブイリ事故後の1986年8月には34%対41%と逆転し、その後も、1988年9月には29%対46%、1990年9月には27%対53%と、反対者は増える一方であった(柴田、友清1999:3)。実際、1989年2月3日には、福島第2原発の3号機で原子炉再循環ポンプの破

損という事故が起きており、原発の安全性に対する不安は、決して根拠のないものではなかったのである。

それにもかかわらず、当時、日本全国の30基以上の原発はそのままであり、その多くは変わらず稼働して電気をつくり出していた。こうした状況の中、原発を止めるには政治を動かすことが必要と考える人びとが出てくる。吉岡斉や本田宏が指摘しているように、日本では、脱原発運動に対する政治制度の開放度は、極めて限定されていた(吉岡1999; 本田2005)。官僚制を見ると、原発の研究開発を管轄する科学技術庁と商業利用を管轄する通産省の両者は、縄張り争いこそするが、原発推進という基本的な方針に関しては共有していた。司法を見ると、1970年代後半以降、日本の裁判所は政治的争点に関する判断を避ける傾向があったため、原発推進に歯止めをかけるという点では有効性が低かった(本田2005: 29)。行政と裁判所を通しての脱原発が行き詰まる中で、突破口は議会に見出されたのである。

1988年の運動の盛り上がりを受けて、もっとも間近に予定されていた1989年夏の参院選に、脱原発を打ち出した選挙をやろうというグループが現われる。「原発いらない人びと」は、そのグループの中の1つである。ここで、1988~89年頃の日本政治の状況を整理してみよう。この時期、1955年以来、長く政権につき、原発を推進してきた自由民主党は、有権者からの支持を失いつつあった。この危機の直接の原因は、リクルート社から自民党の有力政治家や官僚への贈賄事件にある。1988年6~7月頃からメディアで報道され、関係者が逮捕されたり、大臣が辞任したりする事態に至り、自民党に対する有権者の不信が高まった。さらに当時の竹下登首相は、野党の反対を押し切り、消費税導入を含む税制改革法案を可決させたが、これも自民党に対する支持の減少を推し進めた。こうした中で、各紙の調査による竹下内閣の支持率は1ケタ台にまで落ち込み、1989年6月に竹下登首相は辞職した。竹下の後任の宇野宗佑首相は、就任後すぐ週刊誌で女性との関係が報じられ、有権者の自民党に対する不信感はピーク

に達した。

以上のような状況の中で、有権者の自民党離れは明らかであり、それは事前の選挙予測にも表れていた。「いらぬ人びと」は、自民党の危機の中で、反原発を政治問題にすべく参院選に挑戦したのである。

#### 「原発いらぬ人びと」の結成

東京都小平市に在住していた荒井潤は、学生運動の波が収まった1970年代前半を大学で過ごした。卒業後は政治的な性格の強い小説や音楽を自作する活動を始め、チェルノブイリ事故の後には、原発や放射能汚染のテーマを中心に創作に従事する。1988年1～2月にかけて、伊方原発の出力調整実験に対する四国電力への抗議行動が繰り広げられたが、荒井はこの行動に感銘を受け、その年の夏頃から「脱原発政党」で参院選に挑戦するという計画を友人と議論していた<sup>1)</sup>。

翌1989年1月15日、荒井は、信州大の学生と2人で全国キャラバンに出発し、各地の原発に反対する人びとに、脱原発政党のキャンペーンに加わるよう依頼して回る。合計52泊の旅では、静岡、名古屋、豊橋に始まり、大阪、京都、福岡、札幌などの大都市だけでなく、三重県南島町、福島、女川、八戸といった原発周辺の町にも足を運んだ<sup>2)</sup>。脱原発政党のアイデアは好評で、別ルートで回っていた愛知県豊橋市在住の小木曾茂子も途中合流している。

小木曾は、地元で自然派レストランの「かきの木屋」を経営していた。このレストランでは、環境問題や教育問題などを考える「かきの木大学」を開いており、1987年12月頃から原発問題を取り上げるようになった。伊方原発の出力調整実験の抗議行動に参加したり、作家の広瀬隆を呼んで原発に関する講演会を企画したりする中で、「反原発ネットワーク豊橋」を発足させている。地域の人びとと一緒に中部電力、静岡県庁、通産省に交渉に出向いたが、門前払いされるのがほとんどという経験から、小木曾は、自分たちの意志を伝える政治的な仕組みが必要であると痛感する<sup>3)</sup>。

彼女は、独自に脱原発選挙のアイデアを練っていたが、荒井と出会うことで、そのアイデアを実現に向けて動かしていった。

1989年3月4～5日、「脱原発で参院選を・第1回全国連絡会」が豊橋で開催され、17都道府県から89人が参加している。その後、小木曾や荒井たちは、全国キャラバンに出て、賛同者と資金集めに尽力した。4月15～16日には、静岡の熱海で第2回の全国連絡会が開かれ、18都道府県から103人が集まった<sup>4)</sup>。5月13～14日、東京で開かれた3回目の会議で選挙の候補者となる11名を決定すると同時に、小木曾と荒井が共同代表に就任し、全国事務局が東京に設置され、選挙の組織体制を整備した。

「原発いらない人びとと政策プロジェクト討議資料」の宣伝用チラシは、次の言葉で始まっている。「チェルノブイリ原発事故で、私たちは、暮しが、いつも大事故による破滅と背中合せにあることを知りました。エネルギーと資源の浪費を際限なくすすめる“豊かな暮らし”の裏側では、私たちの未来を危うくする放射性廃棄物が絶えまなくつくり出されています。…今こそ、暮らしと政治を見直し、脱原発社会への扉を開きましょう。脱原発社会は、私たち自身の自己変革なしには、やってこないでしょう。使いすて文明と、はてしなき競争が、私たち自身の体と心をもむしばんでいることを自覚し、自分が人間らしく生きることが、他人をも人間らしく生かすことになるような、そんな社会をめざしましょう」。

このチラシには、「脱原発」を目指すという基本理念が記されている。その後政策として、原発の新設、増設計画の中止、稼働中の原発の中止、核燃料サイクルの禁止、放射性廃棄物の責任を発生者に引き受けさせる、被ばく労働者の保護、国のエネルギー政策の見直しといった項目が並ぶ。選挙の目的は、脱原発を唯一の主張にする、それを参院選の焦点にする、その意思表示の場をつくる、議員を国会に送る、社会と政治の変革を訴える、市民・住民運動の連帯を呼びかけるという6つが列挙されているが、目的は大きく以下の3つに分類できるだろう。

1つ目は、選挙なので、当然、脱原発議員を輩出すること。2つ目は、

脱原発の世論形成を促すこと。荒井によれば、「原発はいらぬ、とめたい、こわい、いやだ」と思っている人が過半数はいる。しかし国民投票の制度がないので、国民規模で意思表示をする機会がない。参院比例区の選挙では、投票用紙に個人名ではなく、政党の名前を書く。「いらぬ人びと」の発足のねらいは、この過半数の人が投票所に行って「原発いらぬ」という「国民投票風な意思表示」をする機会を提供することにあつた<sup>5)</sup>。ここでは、通常の代表を選出するための選挙が、国民投票式の争点に対する賛否を問う選挙に読み替えられている。

3つ目は、脱原発を唯一の主張にすることの含意に関わる。脱原発とは、単に原発という個別課題を問題にするだけでなく、「これまで原発をつくり出して来た社会のあり方を問い、誰もが人間らしく生きられるための『脱原発社会』への第一歩を踏み出す」ことを意味していた。「いらぬ人びと」の選挙の目的は、脱原発社会の生き方、暮らし方を体現することにまで及んでいた。

## 2. 「原発いらぬ人びと」の選挙

「いらぬ人びと」は、合計10名の候補者を擁立した。当時の参院選は、拘束名簿式の比例区と、都道府県ごとの選挙区に分かれていて、「いらぬ人びと」として、比例区に9名、選挙区に1名が立候補した。候補者のリストを見てみると、年齢は荒井と小木曾の同年代である30代が多い。職業は主婦、言語療法士、大学職員、タイピスト、リサイクルショップ経営者など様々であるが、地域で反原発運動に関わってきたというのが共通点である。たとえば、比例区の候補者名簿4位の阿部宗悦は、宮城県的女川原発の反対運動で長く中心的な役割を務めてきた人物として知られていた。候補者の中には小さな子どもを育てている親が多く、その職業は、作家、役者、ミュージシャン、音楽家といったアーティスト的な仕事に携わる者も多かった。名簿7位の柴田由香利は、神戸在住で元中学校の音楽教



師である。チェルノブイリ事故後に原発問題への関心を深め、手作り通信をつくって保育園や職場で配布したりしていた<sup>6)</sup>。「いらない人びと」に割り当てられたNHKの政見放送で、彼女は「私の子供たちへ」(作詞作曲、笠木透)の替え歌を披露した。「生きている鳥たちが 生きて飛び回れる空を あなたに残してやれるだろうか 母さんは」で始まる歌を通して、脱原発のメッセージを投げかけた。

「いらない人びと」の選挙キャンペーンは、全国を9つに分けた地域ごとに行なわれたが、以下では特に精力的なキャンペーンを行なった東京と愛知のケースを取り上げて、「いらない人びと」の選挙がいかなるものであったのかを見ていこう。

#### 東京：木村結選挙

選挙区で唯一候補者を擁立したのは、東京である。ここでは、木村結が候補者に選ばれた。木村は、大学卒業後、編集や画廊の企画の仕事をした後、結婚して2人の子どもを出産して中野区に在住していた。生活クラブや大地を守る会などで卵や牛乳を共同購入する傍ら、江古田の自然環境を保護する活動にも関わっていく。この活動を通して、区が雑木林をコンクリート張りの遊水地に変える計画を出したことに抗議し、当初計画を変更させて、芝生敷きの子どもの冒険遊び場を確保した<sup>7)</sup>。

チェルノブイリ事故後、木村は、脱原発運動に関わっていく。広瀬隆の本を読んで知識を深め、食品の放射能汚染を懸念した他の住民とともに放射能測定室を設置する活動をし、中野区に測定器を購入させることに成功した<sup>8)</sup>。放射能を測定して安全な食べ物を求める活動に関わる中で、次第に原発を生み出している社会のあり方を問題にすることに関心が移っていった。しかし、東電や通産省、科学技術庁、農水省、建設省に行っても、まともに取り合ってもらえない<sup>9)</sup>。そこで彼女は、国策である原発をなくすには政治を動かさなくてはならないと考えるようになり、「原発いらない」と投票用紙に書ける選挙をする活動に関わっていった<sup>10)</sup>。

参院選の東京選挙区に独自の候補者を立てることを模索してきた人びとは、1988年11月頃から月2回ほどの例会を重ね、1989年2月26日、グループ「脱原発選挙・東京ネットワーク」の旗揚げ集会在渋谷で開かれた。3月28日、グループ内で予備選挙を行ない、ここで前年に子どもを産んだばかりの木村が候補者に選ばれる。「脱原発選挙・東京ネットワーク」を改称した「木村結と脱原発を結ぶ会」は、4月15～16日の熱海会議に参加し、「いらぬ人びと」との合流を決め、選挙体制を整えた。

東京選挙区のキャンペーンは、型破りなパフォーマンスを繰り広げた。7月5日の参院選の公示日には「汚染ゴジラ」と称したゴジラの着ぐるみが東電前に登場し、ギターを抱えて歌を披露し、タンバリンと手拍子が響き、木村はその横で小さな子どもを連れて演説し、マスコミの注目を集めた<sup>11)</sup>。この東電前の演説では、最大の電力消費地である東京が福島や下北半島に核燃基地を押しつけている、消費者として我々の足元を見直そう、と発言している<sup>12)</sup>。木村の選挙では、しわ寄せを受ける原発現地を鏡にして東京のあり方を考え直そうという姿勢をアピールした。この姿勢は、木村が4月8～9日、放射性廃棄物の処理施設が建設される予定の六ヶ所村を訪問し、尾駸沼の舟だまり隣接地に1万1千名を集めて開かれた反核燃行動に参加し、その時の写真が彼女の選挙チラシの扉に使われたことにも明らかである<sup>13)</sup>。

#### 愛知：杉本皓子選挙

「いらぬ人びと」の活動がもっとも盛んな地域の一つである愛知は、杉本皓子が比例区の候補者に選ばれている。杉本は、大学を卒業後、保育園に就職した後、出産して主婦になった。名古屋生活クラブや日本消費者連盟の会員ではあったが、社会的な活動に関わる機会を見出せずにいた。しかし1980年秋、名古屋で開かれた集会でフィリピンのバナナ園の労働者の話を聞いて、フィリピンバナナをめぐる人権問題や環境問題に関心を深めていく。地域の人たちとバナナ問題に関するグループ「フィリピン情

報センター・ナゴヤ」をつくって現地を訪問し、日本に戻ってバナナ生産の現状を伝える活動を行なった。

彼女は、チェルノブイリ事故後、フィリピンの問題だけに取り組んで、目の前の原発問題を放置しておいてよいのかという思いを抱くようになる<sup>14)</sup>。名古屋には、「きのこの会」という反原発グループがあって、1979年のアメリカでのスリーマイル島の事故後には活動を開始していた。このグループが発信する情報に学びながら、杉本は、原発問題に対する理解を深めていった。

1988年11月頃から、豊橋の小木曾に誘われ、選挙に関わっていく。杉本にとっても、自分が候補者に選ばれたのは驚きであったが、周囲からのサポートを約束され、引き受けることにした。1989年6月29日、中部電力の株主総会の日名古屋市内の中電本社前で浜岡原発1号機の廃炉を訴え、7月5日の公示日も中電本社前から演説をスタートした。このように電力会社との対決姿勢を鮮明にする一方、選挙期間中の7月7日には、原発建設で揺れる三重県度会郡南島町に入り、選挙カーが訪れることのない過疎の町で演説をして、原発現地とつながる姿勢を示している<sup>15)</sup>。また、6月3日の結成集会では、きのこの会の河田昌東に講演を依頼するなど<sup>16)</sup>、地域の様々な反原発グループと連携しながら、脱原発選挙の候補者であることを強くアピールした。

杉本の選挙チラシは、バナナ問題と原発問題が同じ構造から生まれたものであることを強調している。フィリピンのバナナ労働者の低賃金や農薬による健康被害は、ウラン採掘労働者や原発下請け労働者の放射性被ばくと同じで人権問題である。犠牲の強いながら運転される原発とそこから生み出される電気を湯水のように使う甘い暮らしをこれ以上続けるわけにはいかない。地球上のすべての生命と共に生きるために、一刻も早く原発いらない社会を実現させようと主張する。以上のように、杉本の経歴を生かしてバナナ問題と原発問題をつなげ、これらの問題を解決するには自分たちの生活の見直しが必要であるという議論の構成に、杉本の選挙が発する

メッセージの特徴を見て取れる。

### 3. 脱原発政党と日本社会党

1989年参議院選挙で「いない人びと」は、比例区で16万1523票を集めたが、議席を獲得するには至らなかった。東京選挙区でも、木村候補の最終得票数は3万4773票の7位で、これもまた議席獲得には至らなかった。多数の票を獲得して議員を国会に送り込むという通常選挙の観点からすれば、結果は「敗北」と言える。何が「敗北」の原因であったのだろうか。社会運動から国会に代表を送り出すという「いない人びと」の試みは、社会党との関係、選挙の異なる目的の間に生じた矛盾、脱原発政党の分裂という3つの困難に直面した。この困難は、日本の歴史に固有な文脈だけでなく、社会運動と政治の関係をめぐるより一般的な問題にも起因していた。3～5の各節では、この困難について論じていく。

#### 非自民連合政権の模索

1つ目の困難は、革新政党、特に日本社会党と票を競合したことである。1980年代後半、社会党は、単独で自民党に対抗できるほどの勢力はなかったが、依然、自民党に代わる政治連合の要としての存在感を保持していた。

1955年に党が発足した後、自民党は与党として安定した支持を獲得しており、1958年の衆院選では、全有権者の中でどれだけ票を得たかを示す絶対得票率が45%を超えていた。1960年代の高度経済成長の時代、野党第1党の社会党の2倍近く得票率を維持し続けるが、衆院選の絶対得票率は40%を切るまでに下がり、1970年に入ると30%を割る寸前まで落ち込んだ(石川1995:229)。

1976年の衆院選で自民党の議席数は、公認候補だけでは過半数に届かない249であった。議席減の原因となったのが、ロッキード事件である。同年2月、アメリカの巨大軍事企業であるロッキード社が、田中角栄元首

相を始めとする自民党大物政治家と財界人に多額の違法の献金を贈ったことが明るみに出された。この一大政治スキャンダルによって、有権者の間には自民党政治に対する不信感が広がった。この選挙では、社会党、公明党、民社党が議席数を伸ばし、与野党伯仲状況が生まれた(石川 1995 : 138)。衆院予算委員会を含む7つの常任委員会では野党の数が与党のそれを上回ることになり、野党側が結束すれば、予算修正も不可能ではなくなったのである(前田 1995 : 138)。

すでに1972年の衆院選の後、共産、社会、公明、民社の各党が次から次へと「連合政権」の構想を提起していた(飯塚 1974 : 9)。安保や自衛隊の問題に言及しているかどうか、どの党を連合の相手として想定しているかという違いはあるが、自民党単独ではない政権をつくり、高度経済成長が引き起こした国民生活に関わる問題に取り組むという点で、これらの構想は一致していた。

非自民政権の構想の中心的存在は社会党であるが、その実現の鍵を握っていたのは、公明党である。公明党は、1956年7月の参院選で初めて議員を出して以来、高度成長期にも都市住民を中心に支持を伸ばし、社会党に次ぐ野党第2党の座を民社党と争うまでになっていた。1973年9月の党大会では「中道革新連合政権構想」が採択され、自民党政権を打倒し、福祉を充実させ、社会的弱者の保護を目指すことが確認された(飯塚 1974 : 166-72)。その政権の構成は、社公民を大枠にして、新自由クラブ、社民連と友好的な連携を強化するというものであった(前田 1995 : 160)。1980年代にも革新連合政権の構想はしばしば浮上していて、リクルート事件と消費税で国民の間に自民党に対する不信が高まる中、1989年4月7日には、社会、公明、民社、社民連の4党が連合政権を目指すことで一致する。5月4日には、「新しい政治をめざして」という政策に関する合意文書がまとめられた(本田 2005 : 231)。

現在の自民党政権を支える公明党の姿からは想像し難いが、当時の公明党は、非自民政権構想の中心的な存在と見られていた。公明党は、1970

年代以降、日本政治の対立軸が流動化する中で台頭する。戦後から1960年代までの主たる対立軸は、自民党という保守政党と社会党、共産党の革新政党との間にあった。革新政党は中央政治では自民党に対して劣勢だったが、地方では自民党と伍するケースも出現し、革新自治体を生み出した。1970～80年代、この対立軸に変化の兆しが表れる。経済団体や労働組合などの大組織を介して利害を集約し、選挙で票を獲得するというのが、改革の既成政党のやり方であったが、高度経済成長の中で未組織の都市のミドルクラスが増大してくる。特定の政党支持を持たない無党派層が増え、彼らは自らの利害や主張が政治に反映されていないという不満を持つようになった。1989年参院選に候補者を擁立した「いらぬ人びと」をはじめとする多数のミニ政党は、この未組織の無党派層をターゲットにしたのである。

#### 社会党と反原発

日本社会党の原発に対するスタンスは、脱原発政党に大きな影響を及ぼした。西欧や北米の工業国の革新政党は、通常、経済成長の成果を配分するという方法で組織労働者の利益を獲得しようとしたため、工業化という社会的な目標を疑問視することはなかった(安藤 2010: 229-231)。大規模なエネルギーを創出する原子力発電は、さらなる経済成長を求める路線の要求で生まれたものであったので、反原発運動は、工業化政策を問い直す形で、既存の革新政党の外側から形成されるのが一般的であった。

しかし日本の場合、古い革新政党である社会党が原発に反対していた。1970年代、地区労と呼ばれる各地域の労働組合のアクティヴィストたちが、原発現地を訪問して、原発に反対する農民や漁民たちと一緒に抗議行動を行なった。地域の労働組合の声に押されて、選挙で労働組合の強力な支援を受けていた社会党は、反原発の方針を定めるようになる。社会党は、反原発のアクティヴィストが中央政治にアクセスする時の媒介者としての役割を果たしていたのである。こうした経緯があったので、1989年の参

院選に際しても、脱原発運動の中で社会党に期待する声は依然として強かった。これは、チェルノブイリ事故以前からの運動の構成を考えれば、当然の選択と言えるだろう。

たとえば原子力資料情報室の高木仁三郎は、「いらない人びと」共同代表の荒井に原発現地のアクティヴィストを紹介するなど、間接的に支援していたが、選挙キャンペーンに直接参加することはなかった<sup>17)</sup>。当時、高木が中心となって関わっていた政策提言グループである原子力資料情報室は、「脱原発法」の制定を目指す署名運動の最中だったからである。このキャンペーンのねらいは、脱原発を求める署名を集め、請願して、国会での議論につなげることに置かれていた(脱原発法全国ネットワーク・脱原発社会のエネルギープロジェクト編 1989: 2)。署名活動は1989年1月22日にスタートしていたが、国会に請願するには20名の紹介議員が必要であった。この紹介議員を揃えることにしても、その後、委員会での審議を進めることにしても、社会党の力なくしては実現不可能であり、社会党以外の政党の支持をはっきりと表明するのは難しい状況にあったのである。

### 揺れる社会党

1989年当時、その前年から盛り上がっていた脱原発運動の波を受けて、今後、原発をどうしていくのかに関して、与野党ともに揺れ動いていた。公明党は、支持母体である創価学会の青年部や婦人部の中で脱原発を主張するグループが出ており、その声に押されていた(Kぶろじえくと 1989: 104)。たとえば、創価学会婦人平和委員会は、1987年9月、茨城県つくば市で講演会を開いている。講師はチェルノブイリ原発事故の調査をしていた綿貫礼子であり、綿貫は事故で厳しい汚染を受けたフィンランド、ポーランド、オーストリアの訪問による衝撃的な体験を学会員の前で語った(創価学会婦人平和委員会 1989)。与党の自民党内部でさえも、約1割の40人くらいが「隠れ反原発」であると言われ、彼らは秘書同士で勉強会をして古参議員たちから批判されることもあったと言う(Kぶろ

じえくと 1989 : 112)。原発問題が与野党再編にまで結びつかなくても、現存の政治的亀裂を横断する争点となる可能性は、確かに存在していた。

党の方針として原発依存からの脱却を打ち出していたにもかかわらず、社会党内部には異論が存在していた。1983年、石橋政嗣が委員長に就任、「ニュー社会党」というコピーを打ち出して、反対する野党から政権を担える現実政党を目指すとした。こうした方針のもと、1985年1月の党大会では、方針転換の提案が出される。ここで計画中の原発は凍結、建設中のものは中止という方針は変わらなかったものの、稼働中のものは安全性の追求を前提に運転の継続を容認するとした。それ以前は、運転を一時停止、安全性が確認されない限りは再開を認めないという方針であったので、これは大きな転換である。この提案は代議員の反発を招き、結局、それ以前の方針がそのまま残される<sup>18)</sup>。社会党の中にも原発容認派がいて、堀昌雄や武藤山治ら11名の国会議員を中心に「エネルギー政策を考える会」という党内グループをつくっており、彼らの存在は党の方針のプレを生み出す要因の1つであった(朝日新聞社原発問題取材班 1987 : 144)。こうした党内の揺らぎは、脱原発運動の中に社会党に対する不信感を増幅させた。

さらに、労働戦線の再編は、社会党の反原発の立場を揺るがすことにつながりかねなかった。社会党の支援組織である総評を含む形で1989年に結成された連合は、電力会社の労働組合である電力労連を傘下に抱えていた。電力労連は、原発を稼働させることが電力会社の収支を支えるという理由から、原発推進を明言してきたことで知られている<sup>19)</sup>。社会党は黨員からなる独自の組織基盤が脆弱であり、労働組合からの支持によって自民党に次ぐ野党第1党の地位を確保していた(新川 1999 : 76-77)。しかし労線統一によって政党支持の流動化が予想され、もし社会党が反原発の姿勢を鮮明にすると、労働組合からの支持を得られなくなるのではないか。このような懸念も、社会党の原発政策を揺るがす圧力になっていたのである。



## 脱原発運動の選択

日本社会党は、反体制的抵抗政党としての性格を強くしていた。その性格は、社会党の中でもっとも影響力のある派閥の社会主義協会派が、マルクス・レーニン主義を基本理論にし、長くプロレタリア独裁を目標に掲げていたことに表れている(新川 1999: 65-68)。緑の党のような「ニュー・ポリティクス」の政党は、工業化という戦後政治の合意を疑問視する反原発運動の支持を受けながら伸長した。それは、原発が経済成長を最優先させる社会の象徴と見なされたからである。これに対して日本社会党は、「ニュー・ポリティクス」の政党のように戦後の工業化に対する根底的な批判を持っていたわけではないにもかかわらず、反原発の立場を表明している点に特徴があった。

ヨーロッパの「ニュー・ポリティクス」の政党に関する研究の中で、ハーバート・キツェルトは、運動が新しく政党をつくるのはコストがかかるので、既存の政党がその要求に応じない時に、初めて新党の結成に向かうと指摘している(Kitschelt 1988: 209)。日本の脱原発運動において、社会党が反原発を明示している以上、コストのかかる新しい政党の結成という選択ではなく、社会党に期待するというのは、社会党が一定の議席を確保したまま反原発の方針を堅持するという限りでは、合理的な選択と言えよう。これが運動の選挙に対する選択を分裂させてしまったのである。

7月23日の選挙は、社会党の大勝という結果に終わっている。比例区は20議席、選挙区は25議席を獲得した。自民党は比例区15議席、選挙区21議席という結果で、結党後初めて参院の過半数を失った。社会党は女性議員を多数擁立し、彼女たちが大量に当選している。事前の予想でミニ政党に向かうとされていた票は、結局、社会党が吸収した。選挙では、リクルート事件と消費税増税が政治的争点とされ、原発問題は争点化されるに至らなかったのである。

#### 4. 選挙のプロセスを自己統治する

政治的宣伝の場としての選挙

「いらない人びと」の参加者が直面した2つ目の困難は、選挙の目的に関わる。私が取材した当時の参加者の多くは、選挙の当落にはさしてこだわらなかつたという振り返りをしている。木村は、パフォーマンスを交え、自らが楽しみながらの選挙キャンペーンを繰り広げたが、それがどう聴衆に受けるかについてはあまり考えなかつたと言う<sup>20)</sup>。

1節で選挙チラシを検討しながら、「いらない人びと」の選挙には3つのねらいがあったことを指摘した。1つ目はもちろん、選挙で多数の票を獲得して脱原発議員を国会に送り込むことであつた。しかしこの選挙には、それ以外にも2つのねらいが含まれていて、それが議席を獲得することとは必ずしも結びつかないところに特徴があつた。得票数を最大化するために合理的に振る舞うのが、通常の政党の行動原理である。アンソニー・ダウンズは、「正規に定められた選挙で、政権を得ることにより、政府機構を支配しようと努める人びとのチーム」として政党を定義している(Downs 1957=1980: 26)。政党の唯一の目的は「政権掌握自体からの報酬を享受する」ことにあるので(Downs 1957=1980: 29)、そのメンバーは政権を目指して選挙で勝つことに全力を注ぐ。「いらない人びと」の行動は、こうした通常の政党の理解から逸脱している。

「いらない人びと」選挙の2つ目のねらいは、原発という争点を政党政治の議題に上げることであつた。ここでは選挙を通して代表を議会に送って原発政策を変えることよりも、選挙を宣伝の手段に使い、世論を変えることが主たるねらいである。とりわけNHKで全国に配信される政見放送は、脱原発をアピールする貴重な場と見なされていた。これは、メディアと原発産業との緊密な関係を考えれば、画期的なことであつた。大手メディア各社の収入源の大半を占めるのは、自社の制作物や発行物ではなく、ス

ポンサー企業からの広告出稿料である。テレビ局の場合は7割、新聞社でも3割を広告収入に依存していた(本間 2013: 46)。電力会社は有力なスポンサーであり、メディア各社は電力会社から放送の内容に暗黙の圧力、時には実際にクレームを受けることがあった。

もっとも露骨な介入の例は、ロックグループのRCサクセションの事件である。原発をテーマにした「ラヴ・ミー・テンダー」という曲を含むCDが、1988年6月25日に発売されることになっていたにもかかわらず、事前に発売中止に追い込まれた。レコード会社は東芝EMIであり、原発産業大手の東芝が出資している企業であったため、反原発が問題になったものと見られていた<sup>21)</sup>。このように、メディアが原発推進に都合の悪い情報を流すのを制限されているのは、構造的な問題である。そこで「いらない人びと」の参加者は、政党をつくって選挙に出れば、NHKの放送時間を使って、高らかに「原発いらない」と唱えることができると考えたのである。

### 文化運動的な選挙

2つ目のねらいは、より多くの票を獲得して議員を送り込むという1つ目のねらいとは必ずしも矛盾しない。より難しい問題に直面を迫られるのは、3つ目のねらい、すなわち、脱原発社会の生き方や暮らし方を体現することである。先に引用した「原発いらない人びと政策プロジェクト討議資料」では、「脱原発社会」が自分たち自身の「自己変革」なしには実現できないと訴え、「使いすて文明」と「はてしない競争」から脱し、「人間らしく生きる」ことを呼びかけている。ここに見られるように、「いらない人びと」の中では、政治制度内で原発を止めるという具体的な成果を勝ち取るだけでなく、脱原発のライフスタイルをつくり出すことにも力点が置かれていた。その意味で、「いらない人びと」の選挙は、文化運動的な側面を色濃くしていたと言える。

アルベルト・メルッチは、1970年代のミラノに出現した、若者たちの

占拠運動を対象にしながら、文化運動の分析をした。そこで彼は、運動が「自己言及的」な性格を帯びている点を強調している (Melucci 1989=1997 : 64)。「自己言及的」とは、人びとが共に行動する組織の中に未来のあるべき社会の姿を形づくることを意味している。メルッチが分析した文化的な性格の強い「現代の運動」は、制度や政策を変えたり法律を通したりといった、可視的な成果の獲得に主たる関心を置いていなかった。それは、運動の中で組織の形式が重視されていることに表れている。従来、運動の組織というのは、その目的を実現するのにもっとも効果的な形でつくり出されてきた。しかし「現代の運動」では、どのような組織をつくるかということ自体が目標の中に含まれている (Melucci 1989=1997 : 83)。そこでは、参加者が目的に応じて組織と関わり、指導者1人に権限が集中するのではなく分散し、組織の形は固定するのではなく目的によって変化する (Melucci 1989=1997 : 65)。このように、メルッチが分析した文化的な運動の参加者たちは、運動のゴールに向かうプロセスをどう構成するかを軽視しない点に特徴があった。

「自己言及的」な文化運動の中でプロセスを問題にすると、組織内の人と人の関わり方のような日常的な慣習を反省し、自ら決定していくことを意味する。ウルリッヒ・ベックは、この日常に対する自己統治の拡大を「再帰的民主主義 (reflexive democracy)」と呼び、それが民主主義に関わる点を強調している (Beck 1997 : 40-46)。「再帰的民主主義」は、既存の政治的な境界線を越えて展開される。原子力や遺伝子組み換えなどの新しい科学技術の開発や利用に関する決定は、従来は企業に委ねられていた。しかし、過去20年以上の間、科学技術が人びとの生活に及ぼす影響の強さを憂慮して、様々な行為者が自分たちもその決定に関わることを要求してきた。

この行為者は、政党、議会、政府、裁判所といった公式の政治制度の内部者だけでなく、制度の外部者も含まれる。その中でもベックがとりわけ重視しているのは、社会運動である (Beck 1997 : 40-46)。「再帰的民主主

義」では、社会運動のような制度外の行為者がこれまで問われてこなかった日常の慣習を問い直すが、それはまさに「いらない人びと」の文化運動的な選挙の特徴であった。そこでは選挙という非日常的な出来事の中の日常である慣習的なやり方や関係性を点検することで、選挙のプロセスに自分たちの直接的な決定を高めようとしていた。この点で、それは「再帰的民主主義」の試みと言えらるだろう。

### 選挙のプロセスの「再帰的民主主義」

それでは、「いらない人びと」は、いかにして選挙の中に自己統治を拡大しようとしたのだろうか。日本での一般的な選挙のイメージでは、「地盤、看板、カバン」と言われるように、当選するには組織的支援、知名度、資金が不可欠とされてきた。特に与党であった自民党の場合、選挙本部や選挙事務所を運営するのに巨額な費用を費やし、これに加えて「組織費」、すなわち、各市町村の選挙組織を動かすのに必要な資金をかけるのが常であった(Curtis 1971=2009: 8章)。さらに、選挙には老練な政治家たちが裏で駆け引きをするというイメージがあり、自分たちの主張を真っ直ぐに訴えるという社会運動のあり方とはかけ離れている。これに対して、「いらない人びと」では、既成の選挙を否定すると同時に、自分たちの手で異なる選挙をつくり出すことを提案した。必要以上にお金をかけず、知名度に頼らず、1人1人が主役になれるような選挙戦<sup>22)</sup>。選挙のプロセスを手段として軽視せず、プロセスの中に自分たちが目標としている脱原発社会の姿を表現しようと試みたのである。

選挙の日常に自己統治を拡大する試みは、たとえば資金の集め方に表れていた。選挙キャンペーンには資金が必要であるが、日本の選挙の場合は、立候補に際して高額な供託金を支払わなくてはならない。1989年当時の参院選では、選挙区1人200万円、比例代表区1人400万円を支払い、法定の得票数を獲得できない場合には没収されるという規定になっていた。「いらない人びと」では、いかにして資金集めを行なったのであろうか。

荒井が作成した「月々千円ずつ、10回払いのカンパで、あなたも参議院「原発ノー！」選挙(仮称)に参加しませんか?」という題のカンパ募集のチラシによれば、「いらない人びと」では、大口の支援者に依存するのではなく、小口の支援者を多数集めるという方法がとられた。1口10万円の出資者を、地方区の場合20人、比例区の場合は40人集め、その資金は、選挙管理委員会に渡す供託金に充てた。さらに、月々1000円ずつ10回払いの月賦カンパをしてくれる人を、地方区の場合は180人、比例区の場合は360人公募した。法定得票数を満たす票を得て供託金が戻ってきた場合、出資者もカンパ者も一定割合の換金を受けることができるので、出資者は資金を出すだけでなく、その後の選挙キャンペーンにも熱心に取り組むよう促されるというわけである。

もう1つ、注意が払われたのが、日常生活と切り離さずに選挙戦に取り組むことである。選挙という効率的に票を獲得することを求められる場では、子育てのような日常の仕事を持ち込むことが嫌われがちである。しかしこうした慣習は、選挙キャンペーンの中で反省的に捉えられていく。「いらない人びと」の選挙では、女性が子どもを連れて参加することを歓迎しており、子ども連れの選挙戦は、政党としてのアイデンティティになっているような側面もあった。木村候補は小さな子どもを連れながら選挙キャンペーンを行ない、彼女の選挙事務所には、おむつの変え方の紙が貼られ、ボランティアが交代で子どもの面倒を見ていたそうである<sup>23)</sup>。このように、「いらない人びと」では、選挙中の日常にも、自分たちの望む社会のあり方を描き出そうとしていた。

### 選挙の「表現的」性格

ジェフリー・ブレンナンとアラン・ハムリンは、有権者をサッカーのファンにたとえながら、あらゆる選挙が「表現的 (expressive)」な性格を伴う点を指摘している。彼らによれば、サッカーの試合では、1人のファンの応援が結果に決定的な影響を及ぼさないので、ファンは、そのチーム

が勝つかどうかよりも、どのようなサッカーを見せてくれるかという観点からひいきのチームを選ぶ。これを選挙にあてはめると、有権者が投票する政党を選ぶ際には、その政党の候補が当選しそうだからという点だけでなく、その政党や候補者がどんな世界観を表現するかという点も重視される(Brennan and Hamlin 1999: 118)。ブレンナンとハムリンが想定していたのは、有権者の表現的投票であるが、「いらない人びと」の場合は、政党が表現的な行動に向かうという違いがある。サッカーのたとえを使うならば、サッカーチームが試合の勝ち負けではなくプレースタイルの表現にもっぱら集中したのが、「いらない人びと」のケースと言える。そして選挙の表現的な性格は、それ自体が世界観の表現である文化運動と組み合わせあった場合により鮮明に表れる。それが「いらない人びと」の選挙であった。

「いらない人びと」は、1989年の参院選を通して、原発に象徴される日本社会の支配的なあり方とは異なる価値や関係性を示すことに関しては、一定の成果を残したと言える。大きな組織の支援がないにもかかわらず、短期間で巨額の選挙資金を集め、大量のボランティアを動員して選挙戦を乗り切った。しかし、脱原発社会の生き方や暮らし方を体現するという3つ目のねらいは、票を獲得して議員を出すという1つ目のねらいを達することとは必ずしも調和しなかった。当時の参加者たちは、選挙キャンペーンを振り返り、効果的に宣伝するための組織づくりが十分ではなかったと言っている。その原因は準備時間の短さもあるが、問題はそれだけにとどまらない。

愛知の選挙キャンペーンで事務所に常駐スタッフとした関わった藤井克彦は、選挙後、次のような感想を述べている。選挙戦を初めて経験する人が多い。全体を見ていける時間的余裕のある人はほとんどいない。ニュース、リーフレット、グッズなどの発送作業は労力を要するし、全国からいろいろな問い合わせも来る。そんな中、ボランティアのAさんは、仕事後に事務所に来ると、いつも何人分かの夕食をせせと準備している。藤

井は、今は選挙という特別な状況なので、Aさんに夕食を外で注文して、代わりに選挙に関わる事務作業に集中してほしいと依頼したが、外食しない生活スタイルをめざしているからという理由で断られてしまった。「いない人びと」では、「脱原発らしいやり方」を目指したが、それを選挙の中で実践するとはどういうことなのかははっきりしないまま、選挙が終わってしまった<sup>25)</sup>。

これは、選挙のプロセスの民主主義と効率的な票の獲得との間の緊張関係を示す象徴的なケースである。選挙キャンペーンの中では、財政、政策、企画、宣伝、事務、地域住民の組織化など、様々な日常の業務が出てくる。選挙戦は短期間なので、役割分担をしながら効率的に業務をこなすことを避けられない。「いない人びと」の選挙で脱原発の暮らし方を表現することは、「再帰的民主主義」の実践という点では価値がある。しかしそれが票の獲得につながらなければ、大きなコストをかけてあえて選挙に出るのはなぜか、文化的表現ならば選挙よりも低コストの場でも実践できたのではないかという疑問が出るのを避けられない。

東京に設置された全国事務所をサポートしながら、少し距離をもって「いない人びと」のキャンペーンに関わっていた吉田和雄は、次のように振り返っている。「選挙の際に長崎の原水禁〔原水爆禁止日本国民会議の略称。反核平和運動の全国組織〕に関わっている人が協力するという申し出をくれました。原水禁は大きな組織ですので、ちらしを万単位で送れば、宣伝効果は高かったはずですが、しかしそれをやる体制がありませんでした。大きな組織にも特別な対応をしないのです。『いない人びと』の参加者は、あきれほど心のきれいな人たちでした。それゆえに、分裂するとか、嫌な思いをするとかがなかったのです。外に開かれているのだけれど、体験を楽しむ選挙でした。しかし票をとるために、どこに食い込むとか、頼みに行くとかがありませんでした<sup>26)</sup>」。

アメリカの社会運動の参加民主主義に関する研究の中で、フランチェスカ・ポレッタは、運動にはゴールに向かう傾向とプロセスに向かう傾向と



の間に衝突があると言う (Polletta 2004 : 214)。選挙は、パフォーマンスの舞台か、スポーツの競技場か。生き方の表現を争うのか、多数の獲得を争うのか。この2つの性格は、「ニュー・ポリティクス」の政党の選挙に緊張感を持って混じり合っている。そして吉田の言葉が示すように、「いらない人びと」では、後者の性格が失われ、前者に徹するという選択をした。脱原発社会の生き方や暮らし方を体現するという「再帰的民主主義」の実践は、票の効率的な獲得とのトレードオフによって成立したのである。

## 5. 直接民主主義と選挙とのジレンマ

### 「一本化」の失敗

「いらない人びと」の選挙が直面した困難の3つ目は、脱原発政党の分裂である。1989年の参議院選挙には、「いらない人びと」以外にも、「ちきゅうクラブ」と「みどりといのちのネットワーク」(以下、「みどりといのち」と略記)の2つのグループが、脱原発を争点にして候補者を擁立した。「ちきゅうクラブ」は、歌手の山本コウタローが中心になって組織したグループである。山本は、1970年に「走れコウタロー」という歌をヒットさせ、その後、芸能活動をしながら環境や平和の市民活動に関わってきた。「みどりといのち」は、当時急増していた有機農業や自然食に関わるグループが中心になって組織された。このグループは、「ばななぼうと」の主催者が中心メンバーであった。「ばななぼうと」とは、1986年10月、船で沖縄南部の島々を旅するツアーである。食や農、環境、人権、平和の問題に関心を持つ520名が参加し、異なる領域で活動する人びとの交流と学習の場を提供したことで知られていた。

3つの政党の主張が近いことを考えれば、脱原発政党を「一本化」できる可能性は少なからず存在したと言える。たとえば、その後、「みどりといのち」に合流していく「みどりのネットワーク」のちらしを見てみると、原発・核の廃絶を打ち出している。それ以外には、クリーン・エネルギー

への転換、自然環境の保護、直接民主主義、抑圧と差別なき社会をつくるといった目標が並んでいたが、これらの目標は、「いない人びと」においても十分に共感を得られるものであった。

また、人的関係も重なっていた。たとえば荒井は、山本コウタローや日本リサイクル運動市民の会の高見裕一とともに、1986年の参院選で市民主体の政党を立ち上げる試みに関わっていた。しかし1989年の参院選では、山本は「ちきゅうクラブ」、高見は「みどりといのち」という形で、分かれての選挙となった。「みどりといのち」から静岡県選挙区で立候補した色本幸代は、公示後の7月7日、小木曾と一緒に脱原発の討論会を開催している<sup>27)</sup>。このように、主張も人的関係も近かったにもかかわらず、「一本化」の話し合いは、結局、まとまらなかった。いったい何が合流の妨げになったのだろうか。

#### 抽選制に込めた直接民主主義の願い

当時の参議院の比例代表選挙は、拘束名簿式で行なわれていた。有権者は政党に票を入れるが、政党の中で誰が当選するかは事前に提出された名簿に従う。名簿の順位は政党の得票数を左右するため、有力な政治家や知名度のある政治家を名簿の上位にして、有権者の関心をひくのが通常の政党のやり方であった。これに対して「いない人びと」では、まず、全国を電力会社ごとに分け、それぞれ候補者を出し、その後、各地の代表間の順位を公開のくじ引きで決めるという方式をとった。

この抽選会は6月26日に東京神田の総評会館内で行なわれ、参加者は大いに盛り上がったが、くじ引きには単なるイベント以上の意味が込められていた。くじ引きは、「いない人びと」の中で「横並び」と呼ばれた、参加者の間の平等な関係を象徴するものであった。特に重視されたのが、地方と中央との間の「横並び」だ。それは、原発が中央集権的な政治の象徴と見なされたからである。原発がつくり出すエネルギーをもっとも多く利用するのは都市の住民であるのに、そのエネルギーが残したゴミは、六ヶ

所村のような地方の農村に送られる。したがって、「いらない人びと」の中で脱原発は、必然的に地方と中央との不平等な関係の是正を伴うものと考えられた。以上のように、大都市と原発現地、さらには男性と女性、候補者と支援者の間の「横並び」な政治という理念を表現する手段が、くじ引きだったのである。

しかしこの抽選制が「一本化」のネックになった。「ちきゅうクラブ」は、山本コウタローの知名度を生かして、彼を名簿の1位にするよう要求したが、「いらない人びと」は全員平等の原則を貫き拒否した<sup>28)</sup>。比例区は全国規模なので、候補者の知名度が当落の鍵を握る。そのため、他の政党では、芸能人やスポーツ選手を擁立することもあった。しかし「いらない人びと」にとっては、山本コウタローを名簿順位の1位にするという提案がたとえ当選の近道だったとしても、「横並び」の原則を譲るわけにはいかなかったのである。

それほどまで「横並び」にこだわったのは、「いらない人びと」の参加者の間に「自分たちの代表を選出する」という思いが強かったからである。たとえば荒井は、先に言及した1986年の参院選での市民主体の選挙キャンペーンで「平和の党」を組織し、宇都宮徳馬を候補者に擁立しようとした。宇都宮は、国際的な軍縮を推進する政治活動をすることで知られる、元国会議員である。しかしこの構想は、宇都宮が新自由クラブから出ることになり挫折を余儀なくされた。この経験から、荒井は有名人の神輿を担ぐのではなく、自分たちの候補者を出したいという思いを抱くようになっていた<sup>29)</sup>。

カール・シュミットは、議会主義を批判する文脈の中で、「統治者と被統治者の同一性」が民主主義の原理であると言っている(Schmitt 1923=2000: 22)。この原理を代表制に適用するならば、代表される者がより正確に自分たちを代表する人物を選ぶべきということになる。代表と被代表との同一性が強ければ強いほど、参加者は自分たちで決定しているという感覚を持つことができる。「いらない人びと」のように、現存の議会制民主主義

に対する不信から生まれた政党は、同一性に強く導かれる傾向を有する。この直接民主主義の希求が、「一本化」という戦略的な選択をためらわせたのである。

票を獲得するために短期間で集中的に行動する選挙では、戦略的な観点から代表が決定しなくてはならない局面が出てくる。しかし「いらぬ人びと」では、直接民主主義の志向が強かったため、この決定を下すのが難しかった。山本を名簿1位にする形で合流するには、抽選制という当初の取り決めを修正することになる。「いらぬ人びと」は、大政党に政治的資源で劣る分をボランティアの献身で埋め合わせなくてはならないので、参加者が納得して主体的に関わるのは決定的に重要になる。それゆえに、リーダーが抽選制の原則を崩すことを政党の理念や価値に従ってメンバーを説得できなければ、内部の連帯が危うくなる。以上のように、直接民主主義が結集の理念であり、資源の不足からボランティアの力が不可欠であるという状況は、「いらぬ人びと」の戦略的な選択を制限したのである。

シングルイシューか、オルタナティブか

他方、「いらぬ人びと」と「みどりといのち」との間の齟齬は、選挙の争点にあった。「みどりといのち」は、脱原発以外に、食の安全、18歳選挙権、憲法9条といった争点も打ち出していて、それらの政策パッケージは「オルタナティブ」と呼ばれていた。これに対して「いらぬ人びと」の参加者は、脱原発というシングルイシューに限定することで合意していた。彼らは、脱原発が緊急の具体的課題であると同時に、日本社会のあり方を問うというより大きなテーマにも接続できるものと考えていたからである。

シングルイシューに固執したのは、発足の経緯にも関わっている。「いらぬ人びと」の参加者の多くは、「脱原発を争点に参議院選挙を」というシンプルさに魅かれ、「原発いらぬ」と投票用紙に書ける爽快感を求めていた。シングルイシューで広く人を集めた政党であるので、それをリー

ダーの交渉で変えられないということになり、「みどりといのち」との交渉はうまくいかなかった。緑の党のような幅広いオルタナティブ政策を提示していくのか、脱原発1本で行くのかという選択肢を突きつけられ、後者が選ばれたのである。

クリス・ルーツは、緑の党のような「ニュー・ポリティクス」の政党が反原発運動から生まれたと主張している。ルーツによれば、反原発運動は1つの問題に焦点を絞って活動し、しかも短期的に行動することが多かったので、様々な社会運動グループや政治組織にとっては行動に賛同するうえでのハードルが低かったためである (Rootes 1995 : 237)。このように「ニュー・ポリティクス」の研究では、反原発というシングルイシューが様々な運動を結びつける役割を果たした点を強調してきた。

確かに異なる社会運動組織の間をつなげるには、シングルイシューは効果的であるかもしれない。しかし運動が政党化する時にはそれがネックになる場合もあることを「一本化」の失敗は示している。政党として選挙に臨む際には、有権者が1つの争点だけに注目してある政党に票を入れるというのは、ごくまれなことである。その党の政策の全体像を見たり、党のイメージに左右されたり、候補者の人柄に注目したりするのがより一般的である。政党は、脱原発だけで有権者の支持を獲得できないので、より広範な政策パッケージを用意しなくてはならないが、それは、シングルイシューで集まった運動内部の関係に亀裂を生み出す可能性がある。「いらない人びと」では、呼びかけの経緯を大事にしながら、組織内で積み重ねられてきた意思決定を壊さないことが選択された。組織を拡大してより広い有権者からの支持の獲得を目指すよりも、組織内の合意が優先されたのである。

シングルイシューは、他の問題に関する見解の違いをひとまず置いておいて、その1点について共同で行動するので、初期の段階では人が集まりやすいし、参加者の凝集力につながる。問題は、次の段階である。その集まった中核的に動く人びとの外部に共感を広げ、さらには投票してもらう

には、シングルイシューが壁になる場合もあるということを、「いらない人びと」の事例は示している。

### 直接民主主義の逆説

「いらない人びと」では、自分たちが共感できる選挙戦をするというねらいから「共感選挙」という言葉が使われたが、この共感はどこまで届いたのだろうか。東京選挙区の候補であった木村は、次のように語っている。「自分たちは顔の見える範囲で動いていたという感じがします。その範囲でやっていたら、選挙にも運動にもなりません。見ず知らずの人たちに1票を入れてもらえるよう、自分たちの声を届けないと、何も変わらないのではないかと思います<sup>30)</sup>」。この発言は、「いらない人びと」式選挙の「共感」の範囲という問題に関わる。原発に対する違和感や不安感を持っているが、反原発を公言するまでには至らない人びとに、その不安を自分たちへの共感に変え、さらには1票を投じてもらうに至るほど、「いらない人びと」の選挙キャンペーンは効果的ではなかった。

しかしその限界を指摘する前に、「いらない人びと」の選挙キャンペーンの効果を制限した要因が民主主義の徹底にあったことを、もう一度強調しておこう。自分たちの代表を自分たちで選びたいという同一性への願いは、集票力のある有名人を候補者リストの最上位にすることを妨げた。また、「脱原発1本」という最初の合意の尊重が、シングルイシュー政党をオルタナティブ政党に転換することを妨げた。いずれも、既存の民主主義政治のあり方に疑問を抱いた人びとが代表者との同一性を高める選挙を忠実に実践しようと試み、その結果、政党の選択の幅を狭めてしまうことになったのである。

アン・フィリップは、通常の代表型よりもさらに深い自己決定を求める参加型民主主義において、参加者の完全な平等が組織の効率を低下させてしまうという逆説を指摘している。女性運動の中で、機関紙をつくったり、会議の議論を進行したり、グループの報告書を書いたりする仕事を、平等

を追及して分業せずにローテーションで担当した結果、すべての仕事の水準が下がってしまったのである(Phillips 1991: 128-29)。社会運動ならば少しくらい組織の業務の効果が落ちても、参加者のエンパワーメントにつながることもあるので、必ずしも否定的に捉える必要はない。だが、選挙の場合、通常の運動よりも多くのエネルギーと資金をかけて準備するのは、議会に代表を送り込むという目的のためである。エンパワーメントの機会を得る代わりにこの目的を犠牲にするには、選挙に取り組むことのコストは多大に過ぎる。

以上のように、1989年の参院選に挑戦した「いらない人びと」は、民主主義の徹底が政治的効果を減じるという「直接民主主義の逆説」とも言える困難に直面し、この逆説を効果的にコントロールすることができなかった。結局、7月23日の選挙では、「いらない人びと」は16万1523票、「みどりといのち」は15万735票、「ちきゅうクラブ」は33万4805票を獲得したものの、すべて議席獲得には至らなかった。

## おわりに

本稿では、1989年7月の参院選での「原発いらない人びと」を対象にしながら、「自転車市民」からなる脱原発政党が国会に代表を送り出す際に直面した3つの困難を明らかにした。1つ目は、日本社会党の存在である。社会党は、古い革新政党的な性格を持ちながら、反原発を唱えるというユニークな存在であった。社会党の存在は脱原発運動内の政党支持に関する判断を分岐させ、脱原発政党に運動の票が結集するのを妨げた。2つ目は、「自己言及的」な選挙の罨である。「いらない人びと」では、多数の票を獲得して議員を国会に送り出すこと以外に、選挙という非日常の中の日常、すなわち、キャンペーンの慣習的なやり方や参加者同士の関係性を点検し自らつくり出すという目標があった。しかしながら、選挙のプロセスの自己統治は、票の効率的な獲得とは必ずしも調和せず、「いらない人

びと」では前者が優先されていった。3つ目は、「直接民主主義の逆説」である。「自分たちの代表を自分たちで選びたい」という同一性への願いの強さは、他の政党の候補者との相乗りを拒否させることにつながったため、脱原発の小政党間の戦略的な連携は、容易ではなかった。

「いない人びと」の経験が示すのは、社会運動内の民主主義の要求と効率的な票の獲得とを両立させることの難しさである。それは、日常的な慣習を点検し、異なるライフスタイルをつくり出していく文化運動が選挙に取り組む時に顕著に表れる。文化運動を基盤に組織された選挙では、議席の獲得よりも運動内の民主主義を重視する方向に傾斜しがちである。しかし文化的な表現としてのみ選挙を捉えるならば、そもそも多大なコストをかけて選挙に出るのはなぜかという疑問が出るのを避けられない。選挙の勝ち負けに執着しながら、それと同時に内部の民主主義をつくり出していくような組織とリーダーシップをどうつくり出せるかが、「いない人びと」の残した宿題と言えよう。

## 註

- 1) 荒井潤氏インタビュー，2014年6月18日。
- 2) 荒井潤「扉を開こう—脱原発社会の政治を」『月刊ちいきとうそう』1989年6月号，p. 38。
- 3) 小木曾茂子氏インタビュー，2010年8月8日。
- 4) 荒井「扉を開こう」，p. 35。
- 5) 同上，p. 34。
- 6) 『Hit Bit』1989年6月16日号，p. 1。
- 7) 木村結氏インタビュー，2014年5月28日。
- 8) 『朝日新聞』1989年5月5日，20面。
- 9) 同上。
- 10) 木村結氏インタビュー，2014年5月28日。
- 11) 『毎日新聞』1989年7月5日夕刊，14面。
- 12) 同上。
- 13) 『木村結と脱原発を結ぶ会ニュース』1989年4月22日，p. 2。



- 14) 杉本皓子氏インタビュー, 2013年3月5日。
- 15) 『原発いらない人びと・あいち』1989年7月10日, p. 4。
- 16) 『原発いらない人びと・あいち』1989年5月10日, p. 1。
- 17) 荒井潤氏インタビュー, 2014年6月18日。
- 18) 林秀彦『『原発』に立往生したニュー社会党』『文芸春秋』1985年4月号, p. 199。
- 19) 鈴木しょうじ「電力労連」『労働運動』1984年10月号, p. 261。
- 20) 木村結氏インタビュー, 2014年5月28日。
- 21) 『朝日新聞』1988年6月23日, 30面。
- 22) 山村清二「ノリは軽いがココロは重く!」『これでいいのかニュース』1989年4月1日, p. 19。
- 23) 木村結氏インタビュー, 2014年5月28日。
- 24) 杉本皓子氏インタビュー, 2013年3月5日。
- 25) 藤井克彦「脱原発派・素人市民と政治, そしてわたし」『原発いらない人びと・あいち』1990年5月10日号, p. 2。
- 26) 吉田和雄氏インタビュー, 2013年11月27日。
- 27) 『いのち』1989年7月5日号。
- 28) 荒井潤氏インタビュー, 2014年6月18日。
- 29) 同上。
- 30) 木村結氏インタビュー, 2014年5月28日。

## 謝辞

本稿には、科学研究費補助金「チェルノブイリ事故以降の日本の脱原発運動から見る市民社会と民主主義（課題番号 25885075）の支援をいただきました。記して御礼申し上げます。

## 参考文献

### 日本語文献

- 朝日新聞社原発問題取材班, 1987, 『地球被曝—チェルノブイリ事故と日本』, 朝日新聞社。
- 有馬哲夫, 2008, 『原発・正力・CIA—機密文書で読む昭和裏面史』, 新潮新書。
- 安藤文将, 2010, 「社会運動は公共性を開く」齋藤純一編『公共性の政治理論』, ナ

カニシヤ出版.

安藤文将, 2013, 『ニューレフト運動と市民社会—「六〇年代」の思想のゆくえ』, 世界思想社.

飯塚繁太郎編, 1974, 『連合政権—綱領と論争』, 現代史出版会.

石川真澄, 1995, 『戦後政治史』, 岩波新書.

開沼博, 2011, 『「フクシマ」論—原子力ムラはなぜ生まれたのか』, 青土社.

Kぶろじえくと, 1989, 『国会に原発を!』, 社会評論社.

柴田鐵治・友清裕昭, 1999, 『原発世論調査—世論調査にみる原子力意識の変遷』, ERC 出版.

新川敏光, 1999, 『戦後日本政治と社会民主主義—社会党・総評ブロックの興亡』, 法律文化社.

創価学会婦人平和委員会編, 1989, 『女性と平和を考える』, 第三文明社.

脱原発法全国ネットワーク・脱原発社会のエネルギープロジェクト編, 1989, 『私たちのスタート台—脱原発の視点からエネルギーを考える』, 脱原発法全国ネットワーク.

長谷川公一, 1991, 「反原子力運動における女性の位置—ポスト・チェルノブイリの『新しい社会運動』」, 8, 41-58.

長谷川公一, 2011, 『脱原子力社会へ—電力をグリーン化する』, 岩波新書.

本田宏, 2005, 『脱原子力の運動と政治—日本のエネルギー政策の転換は可能か』, 北海道大学図書刊行会.

本間龍, 2013, 『原発広告』, 亜紀書房.

前田幸男, 1995, 「連合政権構想と知事選挙—革新自治体から総与党化へ」, 『国家学会雑誌』, 108 (11・12), 1329-1390.

吉岡斉, 2011, 『新版 原子力社会史—その日本的展開』, 朝日出版社.

## 外国語文献

Barrett, Brendman F.D. (ed.), 2005, *Ecological Modernization and Japan*, London ; New York : Routledge.

Beck, Ulrich, 1997, *The Invention of Politics : Rethinking Modernity in the Global Social Order*, Cambridge : Polity Press.

Brennan, Geoffrey, and Hamlin, Alan, 1999, "On Political Representation" in *British Journal of Political Science*, 29 (1), 109-127.

Curtis, Gerald L., 1971, *Election Campaigning Japanese Style*, New York : Columbia University Press. (=2009, 山岡清二・大野一訳, 『代議士の誕生』, 日経 BP 社.)

Downs, Anthony, 1957, *An Economic Theory of Democracy*, New York : Harper & Row. (=1980, 古田精司訳, 『民主主義の経済理論』, 成文堂.)

- Kitschelt, Herbert P., 1988, "Left-Libertarian Parties : Explaining Innovation in Comparative Party Systems" in *World Politics*, 40 (2), 194-234.
- LeBlanc, Robin M., 1999, *Bicycle Citizens : The Political World of the Japanese Housewife*, Berkeley : University of California Press. (=2012, 尾内隆之訳, 『バイシクル・シテイズン』, 勁草書房.)
- Melucci, Alberto, 1989, *Nomads of the Present : Social Movements and Individual Needs in Contemporary Society*, Philadelphia : Temple University Press. (=1997, 山之内靖・貴堂嘉之・宮崎かすみ訳, 『現代に生きる遊牧民—新しい公共空間の創出に向けて』, 岩波書店.)
- Phillips, Anne, 1991, *Engendering Democracy*, Cambridge : Polity Press.
- Poguntke, Thomas. *Alternative Politics : The German Green Party*, Edinburgh : Edinburgh University Press, 1993.
- Polletta, Francesca, 2004, *Freedom is an Endless Meeting : Democracy in American Social Movements*, Chicago ; London : The University of Chicago Press.
- Rootes, Chris, 1995, "Environmental Consciousness, Institutional Structures and Political Competition in the Formation and Development of Green Parties" in Dick Richardson and Chris Rootes (eds.), *The Green Challenge : The Development of Green Parties in Europe*, London ; New York : Routledge, 232-252.
- Schmitt, Carl, 1923, *Die geistesgeschichtliche Lage des heutigen Parlamentarismus*, München : Duncker & Humblot. (=2000, 稲葉素之訳, 『現代議会主義の精神的地位』, みすず書房.)
- Schreurs, Miranda A. *Environmental Politics in Japan, Germany, and the United States*, Cambridge ; New York : Cambridge University Press, 2002.